

令和8年度（2026年度）第2回政策会議

日 時：令和8年（2026年）8月3日（月）10:30～11:30

会 場：市長会議室

参集者：大泉市長，佐藤副市長，田畑副市長，木村教育長，渡邊企画部長，
木村総務部長，島田財務部長，宮田市民部長

付議事項

地方大学・地域産業創生交付金事業について

対応者

渡邊企画部長，山口企画部次長，藪下水産海洋・高等教育担当課長，
鹿磯農林水産部長，井本農林水産部次長，佐藤漁業活性化担当課長

◆議題の趣旨◆

地方大学・地域産業創生交付金事業について協議しました。

◆協議の結果◆

原案のとおり，本件の内容は了承されました。

◆主な発言◆

■渡邊企画部長

地方大学・地域産業創生交付金事業について，企画部と農林水産部から説明する。

この事業は，令和4年度（2022年度）から令和13年度（2031年度）までの10年間を計画期間として実施しており，今年度が前半5年間の国費による支援期間の最終年度となるが，令和9年度（2027年度）以降についても，国の追加支援制度である展開枠を活用しながら事業を進めていくことを検討している。

本日は，後半期間における事業の方向性や取組内容について説明し，今後の事業の推進について協議をお願いするものである。内容については，山口企画部次長から説明する。

■山口企画部次長

交付金事業の概要および大学改革・人材育成については企画部から，キングサーモン・コンブについては農林水産部から説明する。

地方大学・地域産業創生交付金とは、地方大学を核として産学官が連携し、地域産業の課題解決や新たな産業創出、人材育成に取り組むことで、地域の特色を生かした魅力ある大学づくりや若者の地域定着を進め、地域の持続的な発展を目指す取組を支援する国の交付金である。

本事業の目的については、海洋環境の変化による漁獲量の大幅な減少に伴い、つくり育てる漁業に取り組むことが重要であるとして、高等教育機関や学術研究機関が集積している本市の優位性を活かして、キングサーモンとコンブの完全養殖を研究し、産業振興と雇用の創出を図ることとしている。

計画期間は令和4年度（2022年度）から令和13年度（2031年度）までの10年間となっており、令和8年度（2026年度）までの5年間が交付金による支援期間で、取組の加速・強化・拡大が見込まれる事業について、最大4年間、国からの追加支援が受けられる展開枠がある。

これまでの事業については、前半5年間で基礎レベルでの技術開発や連携の仕組みは確立したが、事業化や雇用創出といった実装化に向けた研究や体制を構築するために、展開枠での取組が必要であると考えている。

今後の取組内容についても、キングサーモン完全養殖技術の研究、コンブ完全養殖技術の研究、北海道大学の大学改革・人材育成の3つとなっており、詳細は後ほど説明する。

また、令和8年度（2026年度）までのそれぞれの事業での主な成果として、キングサーモンについては、天然キングサーモンを親とした養殖サイクルに成功し、完全養殖の実現に向けた基盤を確立した。コンブについては、養殖コンブを母藻とした完全養殖技術が確立し、現場である種苗センターへの技術移転を進めたことで、養殖コンブの種苗生産の安定化に繋がっている。大学改革・人材育成については、北海道大学函館キャンパス内に、地域水産業共創センターを設置し、その共創センターを中心として、北大のほか未来大や高専、函大、教育大と連携した実践的な水産人材育成カリキュラムを実施している。

事業費の内訳については、サーモン研究、コンブ研究、大学改革・人材育成、計画推進に係る経費となっている。それぞれの取組内容により、補助率が2分の1、3分の2、4分の3となっており、市が負担する経費のうち、交付金の対象となる令和9年度（2027年度）から令和12年度（2030年度）の4年間について、特別交付税が措置されることとなっている。

■鹿磯農林水産部長

次に、キングサーモン完全養殖技術研究について説明する。

キングサーモン完全養殖技術研究については、本交付金事業の令和4年度（2022年度）以降、南茅部地区の各定置網で混獲されたキングサーモンの天然魚を親と

して、稚魚を生産する完全養殖に取り組んできた。

令和4年度（2022年度）から令和8年度（2026年度）までの前半5年の主な成果としては、先ほど企画部からも説明があったが、令和4年度（2022年度）に天然キングサーモンの卵と精子による人工授精に成功して、得られた人工種苗を中間育成施設にて飼育してきたものを、昨年度に人工授精させ、国内で初めて、日本沿岸で天然採捕されたキングサーモンに由来する完全養殖による稚魚の生産に成功することができた。このことにより、天然親魚に頼らなくても養殖生産を行えるサイクルが達成されたものと考えている。

また、中間育成したキングサーモンの一部は海面養殖を行い、令和7年度（2025年度）は函館漁港内で初めて水揚げを実施したところであり、今年度は沖合の函館大森海域沖においても初水揚げができ、大きな成果となったところである。

このように令和8年度（2026年度）までの成果として、完全養殖サイクルは完成したが、一方で、事業化に向けては、品種改良や事業運営に必要な技術者に加え、キングサーモンはトラウトサーモンと比較して水揚げまでの期間が長いなどの課題も見えているところである。

そのため、後半5年の展開枠では研究の加速拡大として、大きく二つの取組を考えている。

一つ目は、高品質化のための選抜育種および海面養殖である。海面で大きく育つ個体を選別するため、遺伝情報を採取および管理し、全雌化・不妊化等により大型で脂の乗りもよい高品質な魚の育成を目指す。

二つ目は、IOT（環境モニタリング）を活用したスマート養殖である。IOTを活用したスマート養殖により、短期育成型の稚魚生産技術を開発し、2年で水産加工業で需要のある大きさまで育つキングサーモンを育成し、養殖事業の高収益化と合わせて、IOTによる省力化による低コスト化を目指す。具体的には、現在淡水飼育で2年飼育したのち、海面で約8か月程度飼育しているが、淡水での飼育期間を1年短縮することで、効率的かつ経済的な養殖生産の実現を目指す。

また、水資源の不足や労働力不足等のリスク要因を排除し、完全管理下での高密度飼育に取り組むことで、飼育密度向上を図る。

実施スケジュールについては、令和9年度（2027年度）に作出する予定の魚については、令和6年度（2024年度）に作出した育種1回目の人工種苗を親としており、通常飼育では令和12年度（2030年度）に水揚げが予定されている。また令和13年度（2031年度）に水揚げされる魚は、令和10年度（2028年度）に作出した育種2回目の魚となるので、身質や魚体の均質化、平均魚体重などで明確な変化が表れてくるものと考えている。

また、これとあわせて実施するIOTによる短期生産では、魚体は小型となる

が、1年前倒して状況を確認することができ、水産加工業界などが注目している。

本市では、これらの研究とあわせマーケティング活動へも取り組み、最終的にはキングサーモンの事業化・収益化を図り、地元企業・事業者の参入や水産加工業への原材料供給などを通して、地域水産業・加工業への波及等へつなげていき、新たな産業への創出に向けて取り組みたいと考えている。

次に函館国際水産、海洋都市構想を推進する中核プロジェクトである、キングサーモン完全養殖について、その将来像と地域への波及効果について説明する。本計画期間中は、陸上での種苗生産、中間育成、海面養殖を経て、水揚げまで行う一連の養殖サイクルの確立に取り組んでおり、計画期間終了後の令和14年度（2032年度）以降は、民間事業者が参入し、事業化を進め、10年後には年間約600トン、さらに30年後には約3,000トン規模まで生産を拡大することを想定している。加えて加工商品の開発、販売により、販売額のさらなる拡大や、高付加価値化も見込んでいるところである。

キングサーモンの産業化が実現した場合の地域への波及効果として、水産業では、天然資源に左右されない安定な供給が可能となり、漁業経営の安定化、漁業者の収益向上につながると考えている。また加工業においては、安定した原材料の確保によって、商品ラインナップの拡充、高付加価値商品の開発、さらには加工場の新設、増設なども見込まれるものと考えている。さらに、飲食業や宿泊、観光、産業においては、ご当地キングサーモンとして、函館の新たなブランド食材として活用することで、観光客の誘致、インバウンド需要の取り込み、宿泊施設における付加価値の高い食の提供など、地域全体の経済効果が期待されるものと考えている。また養殖規模の拡大に伴い、飼料メーカー、養殖資材などの関連企業の集積が進み、企業立地の促進にもつながるものと考えている。

このようなキングサーモン産業を新たな地域産業として確立することで、雇用の創出やベンチャー企業の創出、函館ブランドの確立、国内外への販路拡大、さらには、企業誘致やふるさと納税の増加など、地域経済全体への大きな波及効果につながっていくものと考えている。

さらに本事業は、地域経済への波及効果に加え、現在国が進める17戦略分野のフードテック領域への貢献や、洋上風力などの再生可能エネルギーを活用した陸上養殖の展開によるGXの推進にも寄与するものと考えている。

また、研究教育面では、遺伝育種学の拠点化、次世代人材の育成、国内外の研究者が集まる知の集積を図るとともに、研究成果の社会実装を進めていきたいと考えている。

このように、本事業は単にキングサーモンの完全養殖技術を確立することを目的とするものだけではなく、キングサーモンを核とした新たな地域産業を創出し、地域経済の持続的な発展につなげていくことを目指すものである。

次にコンブ完全養殖技術の研究について説明する。

本市の主要な産業であるコンブの取組について、まずは令和8年度(2026年度)までの成果として、養殖コンブを母藻とした完全養殖技術を確立したほか、特に主要な成果として、近年温暖化等により母藻の成熟が遅れ、種苗生産がずれ込み、結果として育成期間が短くなり、収穫に悪影響を及ぼしていた状況の解決のため、天然コンブおよび養殖コンブを人為的に成熟させ、早期に種苗を生産する成熟誘導技術により、促成養殖コンブにおいて、適正な育成期間を確保することが可能となった。この成熟誘導技術については、漁業協同組合への技術移転も進められてきたことにより、促成養殖コンブの安定生産に大きく寄与しているところである。

その一方で、課題も残されており、コンブは今後展開枠として二つの研究事業を進めていきたいと考えている。

一つ目は越夏技術の開発および藻場の創出である。先ほど申し上げたとおり、これまで成熟誘導技術等により、1年で生育する促成コンブに対する安定生産が行われているが、促成コンブより高品質で市場の評価が高い天然コンブおよび2年生の養殖コンブが、近年の高水温化により、夏を越えられず枯死してしまう状況となっている。そのため、天然コンブおよび2年生養殖コンブに対しての越夏技術として、高水温等に対するストレス環境耐性を付与する研究を通して、夏を越えられるコンブの育成を目指す取組を進めたいと考えている。

また、コンブ自体を強くする効果も期待され、コンブの品質低下等を招く、ヒドロゾアなどの付着物等に対する免疫をアップする効果が見込まれる。これを克服することで、将来的には現在研究中の天然コンブの種苗を直接海中へ設置する技術とあわせて、天然コンブ、2年養殖コンブともに、20年前の水準まで復活させたいと考えている。

二つ目は、生コンブの新たな加工・保存・流通等の実用化技術の構築である。現在、生コンブから直接、佃煮などの総菜を生産する技術は完成しているが、付着物による生コンブの廃棄を減らし、安定的に加工原料として利用するための付着物除去技術の開発や、生コンブの新たな利用拡大につながる加工技術の開発のほか、生コンブの活用を通じた既存水産加工場の稼働・販路拡大を実現して、地元企業の体力強化や関連企業の参入や工場誘致を促進したいと考えている。

実施スケジュールについては、令和9年度(2027年度)から令和12年度(2030年度)までに保存配偶体を活用した越夏技術開発と2年養殖コンブへの実証実験などを通して、漁協への技術移転へとつなげていくほか、生コンブの各技術開発をコンブ関係企業と協力して実施していくこととしている。

これと併せてコンブのマーケティング活動を実施することで、函館真昆布の認知度向上など、地域の基幹産業であるコンブ産業を支えることができるものと考え

えている。

■山口企画部次長

続いて、大学改革・人材育成について説明する。

先ほど説明したとおり、令和8年度（2026年度）までの主な成果として、北大函館キャンパス内に地域水産業共創センターを設置し、地域や企業のニーズと大学が持つ研究シーズのマッチングの実施や、人材育成カリキュラムを実施してきたところだが、令和9年度（2027年度）以降は、更なる産学官の連携体制の強化や、人材育成の充実を目指し、大きく二点について取り組んで行きたいと考えている。

一つ目は、産学官金が継続的に連携し、地域課題の解決や産業の活性化を推進する「未来共創プラットフォーム」の構築である。未来共創プラットフォームでは、水産関連企業をはじめとする多様な企業や団体の参画を促進するとともに、大学・企業・行政などが地域課題や新たな事業創出をテーマとした分科会を設置し、企業からの資金や知的資源も活用しながら、自律的・持続的に運営できる体制の構築を目指す。これにより、地域課題の解決につながるプロジェクトの創出や、企業による新たな事業展開や製品化などを促進することで地域産業の活性化を図るとともに、プラットフォームの参画企業からの資金を活用して、地域水産業共創センターの自走化を図りたいと考えている。

二つ目は、人材育成の充実として、企業と連携した実践教育と共同研究体制の構築である。具体的には水産業の課題解決や起業などをテーマとして、企業人と学生が共に学ぶ共修教育プログラムを実施するとともに、企業と研究者による共同研究へ学生が参画できる仕組みを整備し、企業と学生との交流や実践的な学びの機会を創出する。これにより、地域産業を支える実践的人材を育成するとともに、地域課題の解決を担う次世代人材の育成や、学生の起業・スタートアップの創出を促進し、将来の地域産業を担う人材の確保につなげてまいりたい。

プラットフォーム・共創センターについては令和14年度（2032年度）からの自走化を目標としており、令和13年度（2031年度）はその移行期間として、事業の継続に必要な経費を市が補助することとしているが、企業等からの資金確保など自走化に向けた体制整備が計画より早く進んだ場合には、自走化の時期を前倒しし、市の補助についても縮減・終了していくことを想定している。

令和9年度（2027年度）以降の交付金事業の取組内容・方向性については以上である。本事業を進めることで、産学官連携による新産業や雇用の創出、産業経済の活性化が見込まれ、函館国際水産海洋都市構想に掲げられている、国際的な水産海洋に関する学術研究拠点都市の形成に資すると考えている。

説明は以上である。

■田畑副市長

令和5年度(2023年度)の政策会議で、令和4年度(2022年度)から令和8年度(2026年度)までは、コンブの養殖とセットで研究事業として捉えており、それから先は自走期間となる事業であったと認識している。

この間、キングサーモンを親とした養殖サイクルの成功や養殖コンブを母藻とした完全養殖技術の確立のほか、北海道大学については、人材育成カリキュラムの実施などが成果として挙げられる。

その成果をもって、行政としては線を引きべきだというのが私の意見である。厳しい行財政改革を進めなければならないなか、投資として是が非でもやらなくてはならない事業なのか疑問に思うところだ。

また、前回の政策会議で質問をした、知的財産権の取扱いについて伺いたい。

■佐藤漁業活性化担当課長

知的財産権については現在確認中であり、研究内容から知的財産権として選り出せそうなものについては、北大に情報提供を行っている。大学において特許やノウハウとして取得すべきものか判断することになるが、現在、特許を取っているものはない。

今後、これらの技術について協議し、最終的には令和13年度(2031年度)までにその権利に対する市と大学の持ち分を決定することとしている。市の財産としての登録は、特許は別として、ノウハウなど権利として明確に登録できないものの取扱いについて、今後、検討したいと考えているが、現在は協定や覚書等の形で、お互いの持ち分を確定させる方向で話が進んでいる。

■田畑副市長

特許法上では、発明者が権利を有するという位置づけになるため、市には権利が発生しないのではないかなと思うが、今後、整理しておいてほしい。

■佐藤副市長

本市が厳しい財政状況にある中、令和9年度(2027年度)から5年間、毎年5,000万円程度、市の費用負担が生じることに對する認識を伺いたい。

■山口企画部次長

厳しい財政状況は認識しているため、事業の実施にあたっては、寄附を含めた外部資金の活用や経費の圧縮など、可能な限り市の費用負担に配慮しながら取り組んでいきたい。

■佐藤副市長

本事業に限らず、事業を進めていく際には「選択と集中」の視点を持って取り組んでいかなければならない。事業費に見合った歳出分の行財政改革がさらに必要になってくるということを意識しなければならないと思うが。

■渡邊企画部長

企画部や農林水産部だけで、部内でのスクラップ＆ビルドができるレベルの事業規模ではないと考えている。単に投資していくということだけではなく、あわせて市全体でより一層の行財政改革を進めなければならない。

■佐藤副市長

最終的には両事業ともに、漁業者が直接メリットを受けられる事業だと認識しているほか、キングサーモンについては、相当先まで将来像の説明があり、その通りになれば、本市としても強みになると思う。

ところで、中間施設として必要な RAS（循環式陸上養殖システム）については誰が設置し、将来的な運営主体はどこになるのか。

■鹿磯農林水産部長

RAS については基本的に市で設置するが、設置にあたっては国の交付金を見込んでいる。

また、運営主体については民間に譲渡することも視野に入れ、今後検討していく。

■佐藤副市長

将来的には、民間事業者等による自走を想定していると思うが、漁業者の収益増につながる取組のイメージを伺いたい。

■佐藤漁業活性化担当課長

現在の想定では、海面養殖をメインで考えている。陸上養殖の場合、魚の数を増やすことに限界があり、まずは海面養殖で魚を大きくする場合、そういった設備や、経験を持っている漁業者が一番携わりやすいため、漁業者の副業として海面養殖を行う想定である。

■佐藤副市長

漁業組合ではなく個人の漁業者ということか。

■佐藤漁業活性化担当課長

漁組自体が経営の主体として、例えば、定置漁業など自営で行っている組合もあるので、そのような設備を活かして実施することも想定できるが、漁組が自営定置を行う場合でも、組合員を雇い入れて経営している。同じ形で、漁業者が作業につくことで、漁業収入以外の収益を得ることができると考えている。

■佐藤副市長

漁業者に直接的というよりは、副業、兼業として利益があるということが分かった。

次にキングサーモンは冷水魚だが、俗に言うご当地サーモンの成功事例として、冷たい湧き水を利用して養殖されていることが挙げられる。函館の場合周辺の海水温は夏場高くなる傾向にあるが、養殖事業が成功する見込みはあるのか。

■佐藤漁業活性化担当課長

一般的に海面養殖の場合、サーモン類の適正水温は約 18℃であるが、酸素が十分にあれば、ある程度水温が高い 20℃でも生きていけることが確認されている。現在の養殖期間は主に 12 月から翌年の 6 月下旬くらいまでで、この期間の水温は 20℃未満であり、サーモンを飼育する環境としては問題ない。

■佐藤副市長

最終的に養殖産業という話になれば、担当部だけではなく、今後は経済部や観光部など全庁的な連携が必要と思われるが、その方策について伺いたい。

■佐藤漁業活性化担当課長

例えば、陸上養殖をしたいという企業から相談を受ける機会があり、経済部から水産業とは違う視点でアドバイスをいただいたり、キングサーモンを PR するうえで、必要に応じて観光部などにマーケティング部会に入らせていただくこともある。今後も部局間の連携を取りながら進めていきたい。

■鹿磯農林水産部長

マーケティング部会は、農林水産部、経済部、観光部、企画部からなる会議体で、常に連携しながら取り組んでいる。

■佐藤副市長

本事業の推進にあたっては、北大や漁業組合等の関係者と、連携というより一丸となって協働で取り組む必要があり、難しい事業であると思っている。

■大泉市長

今現状で努力されている漁業者の方々の収益を上げ、本市のような水産業を中心とした一次産業を守っていくことが市の重要な使命である。

海洋環境が変化して作り育てる漁業に力を入れていくということは欠かせない。本市を代表する魚種であるイカの漁獲が不安定ななか、これまでなかなか決め手がなかったつくり育てる漁業だが、函館は海と密接に関わっている以上、特に水産業が強いまちだから、何とかここを守るということをずっと考えている。

本市のコンブ漁業についても、昔と比べ獲れなくなってきており、厳しいものと認識しているが、これまでの経過と今後の展開について伺いたい。

■鹿磯農林水産部長

昔は天然が獲れたり、2年養殖も割とできていたが、環境が許さなくなったので、コンブ業界は促成コンブでものを作るということにシフトしている。現在コンブは高値で取引されており、促成もかなり売れている。あればあるほどいいというのが、今のコンブ業界の現状である。問題は、資源がないというのがひとつと、働き手がないというのがひとつ。今後の展開としては、マーケットの需要は十分あるので、コンブ自体はどれだけ生産が持てるか、どれだけ働き手を養成できるかにかかってきており、越夏技術の開発は切り札になると考えている。

■大泉市長

進展があったというコンブの越夏技術について詳しく伺いたい。また、着業している人は激減している。今後の見通しも厳しいのではないか。

■佐藤漁業活性化担当課長

コンブの越夏技術について、成長したコンブは24℃以下でないと生きられないというのが一般的な解釈だが、25℃でも死なない種苗の研究開発を進め、種苗センターにおいて事業化レベルで増やして培養できれば、高水温に耐えるコンブができるようになる。

また、着業者については、令和4年度（2022年度）に実施した漁業就業実態調査においても、相当減るということが想定されている。どこのコンブを扱っている企業も、欲しくても入ってこない状態になっているので、企業自らがコンブを生産するとか、生産者を支援しようという動きも出てきている。

■大泉市長

2年生の養殖コンブは可能になるということか。天然まで復活させるのは難し

いと思うが、2年生養殖コンブのブランド力についてはどうか。

■佐藤漁業活性化担当課長

とても高く、業界からは促成よりも2年養殖を増やしてほしいという声が聞かれている。

■大泉市長

私が聞く限りでも、2年養殖は求められている。今の取組が問題なく進む前提だが、予定しているスケジュールどおりにいくのではないか。

■鹿磯農林水産部長

お見込みの通りである。

■大泉市長

大学改革と人材育成についても伺いたい。今は、研究から産業を生み出すというフェーズにあり、そういう中で、この大学改革と人材育成のプロジェクトは優れており、成果も出ていると思っている。色々な場面で学生や先生、研究者の方からのお話を聞き、非常にいい動きだと思っている。

今後は、単なる研究都市から産業創出都市に移行するフェーズにあると思うが、その動きと人材育成の取組はうまくリンクしているのか。

■蕨下水産海洋・高等教育担当課長

CREEN 人材育成プログラムの方は、毎年30名から40名ぐらいの学生が参加しているほか、プログラムを受けている ISARIBI with をはじめとした学生たちが地域課題解決という取組をしており、企業の方たちと一緒に色々な活動を進めてはいるが、そこで学んだ学生が地域に残るだとか、企業の方たちと関係を結んで、何か生まれるというところまでは至っていない。

次の後半5年間では、未来共創プラットフォームにおいて、学生や大学、企業と一緒に地域活性化を目指していく仕組みを構築し、前半5年間の取組を深化させたい。また、企業との連携を促進し、企業人と学生が共に学ぶ実践教育プログラムや、学生参加型共同研究を推進する体制も充実させていきたいと考えている。

■大泉市長

これまでの実績について伺いたい。

■ 蕨下水産海洋・高等教育担当課長

昨年度でいえば、CREEN 人材育成プログラムは北大だけでなく未来大や教育大などの学生 40 名以上が参加した。また、このカリキュラムを受講した学生が、2 件起業している。

■ 大泉市長

承知した。この交付金事業の目的である、「海洋環境の変化に伴って、漁獲量が大幅に減少していることで、最も大事な一次産業が危機を迎えている。それを突破するのは、つくり育てる漁業である。」これが全てである。これまでは難しかったことが、この交付金事業を使って、高等教育機関の知見を集め、優位性を生かして研究し、産業振興と雇用の創出を図る。完全養殖のサイクルができあがったと言っているのではないか。そして課題や道筋も見えてきた。今、社会実装に向けてのフェーズにある。その中で、キングサーモンについては、両副市長から色々意見があった一方で、クラスター化していく可能性も秘めているほか、漁業者をはじめとしたステークホルダーも非常に多い。函館市にとって、重要な一次産業が危機にある中、突破できる可能性を十分に有していると考えている。

これまで議会や、町会単位の集会等において、「若い人が出ていって、働く場所がない」などと言われてきたが、本事業は人を育てる仕組みがある。研究と産業をつなぐ人材育成が一番大事であり、若い人が地元に残れるようにしてほしいという課題を解決するための、優れた構造があると思う。今後の展開枠において、人材育成の仕組みを深化させるという話もあり、今後は十分に大学改革と人材育成ができるのではないか。

結局、今我々が食べられているのは、10 年前、20 年前に誰かが種をまいてくれたからだ。今これだけクルーズ船が来ているのは、歴代の人たちが、自分の代では成果が出ないのに、クルーズ港を作ってくれたからである。5 年後、10 年後を見据え種を今まくことが必要である。一次産業が苦しくなっている、漁業者を救う打つ手がない中での大きなチャンスであり、若者がこのまちで働ける魅力を感じる、そういう可能性を有したプロジェクトだと評価しており、この案を了としたい。

■ 田畑副市長

市として、水産海洋都市の将来を考え、推進していくという判断であれば尊重したい。

■ 佐藤副市長

財政状況が厳しいのであれば、全庁的に経費を捻出するような取組をしっかりと

としなければならない。

研究自体は素晴らしいことで、完全養殖は世界的にサステイナブル志向の潮流となっており、水産資源を枯渇させないために必要な技術だと思う。問題は研究成果がどうやってマーケットに出て、それが地域にとって重要な産業に育っていくかということであり、そのためには、全市を挙げて取り組んでいく必要があるのではないか。物流も含めて考える必要があると思う。

■大泉市長

海洋産業再生プロジェクトチームでもしっかり考えたうえで、人口減少対策本部に上げていく。

■渡邊企画部長

それでは、いただいたご意見をしっかりと踏まえて、展開枠を活用した事業として取り組むこととし、国への申請等を進めてまいりたい。他に意見がないようなので、原案のとおり了承とさせていただきます。